



シックス・アパート株式会社



# シックス・アパート株式会社

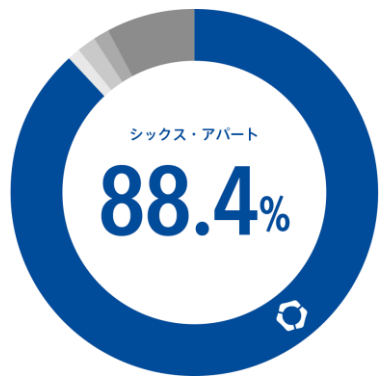
- 2003年米国Six Apart社の兄弟企業として創業
- ウェブサイト構築システム開発
- 従業員数 約30名（内16名は都外で勤務）



# 主要製品 ウェブサイト構築システム 「Movable Type」



## 国内シェア No.1

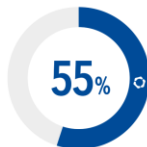


有償CMSソフトウェアの市場シェア（本数ベース）

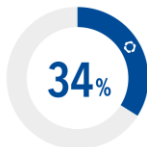
シックス・アパート	88.4%
A社	1.9%
B社	1.4%
C社	1.3%
その他	7.0%

富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場2019年版』  
2018年度データより

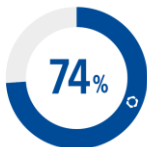
日経平均株価構成銘柄  
(225社) の



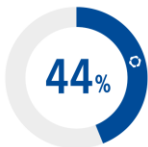
東証一部上場企業  
(2079社) の



国立大学  
(86校) の



国内にあるすべての大学  
(780校) の



シックス・アパート調べ

ダッシュボード  
JungFrau セミナ...

イベント・セミナーの編集

JungFrau  
更新履歴: 2019-01-16 10:31:47  
更新履歴を表示

お知らせ データ識別ラベル **必須**  
mtdddc2018  
このデータを識別するラベルを入力します

セッション イベント・セミナータイトル **必須**  
会場 MTDDC Meetup TOKYO 2018  
(最大文字数: 255)

講師情報  
バナー画像  
pc\_mainvisual.png

Mont- アセットを選択  
商品データ  
説明文  
プレビュー 並び替え  
店舗

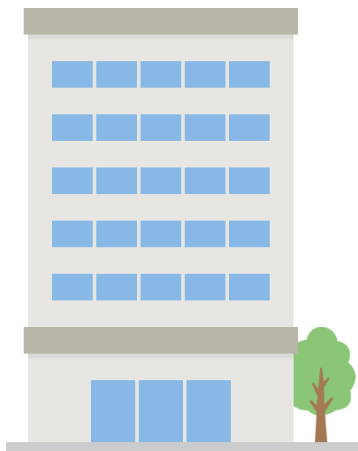


# 「出社する必要が無い会社」

- 全員働く場所・時間が自由 テレワーク手当(1.5万円/月)支給
- 目的は社員のQOL向上 残業削減だけでなく通勤削減
- 他社や青森県や秋田県大館市とテレワーク推進の取り組み

# ルールは「減らす」

＼立派なオフィス／



約30人に対して  
10席のオフィス

＼毎日の通勤／



必要な時だけ  
出社すればOK

＼紙／



業務も給与明細も  
ペーパーレス

# 自治体との取り組み



2019年8月  
青森の高校生向け  
Web制作講習会



2019年8月  
秋田県大館市  
子連れワークショップ



2018年6月  
青森の中学生向け  
キャリアセミナー

地方にとって、テレワークの活用は、移住者や関係人口を増やす鍵です。

青森県では、先進的にテレワークに取り組むシックス・アパート社に協力いただき、県内企業等を対象にテレワークの魅力を紹介するセミナーを開催したほか、同社の本業であるウェブ制作のノウハウを青森県内の社会人、高校生、中学生向けに共有いただく取り組み「SAWS@青森」を2018年1月から始めました。

これからも同社をはじめとして、テレワークの推進などに取り組む企業と協力しながら、青森県のITテレワークの推進に取り組んでまいります。

青森県  
商工労働部新産業創造課 主事  
関 健一郎



インターネットは、距離を感じないコミュニケーションの重要なツールであること、都市部でキャリアを積んだ移住者や地方に可能性を見出す企業があることから、大館市では都市から地方への人の流れや関係性を築き、テレワークを活用した働き方を支援するものとして、サテライトオフィス事業を実施し、多くの企業等の皆様を受け入れております。

シックス・アパート様には、サテライトオフィス事業の一環として、市民向けにテレワーク導入の講演をいただきました。全社を上げてのテレワーク導入は、時代に即した新しい働き方であり、インターネット環境を有効に活用した社内コミュニケーションやタスク管理など、子育て世代においてもニーズを捉えた働き方であると好評を得たところです。

テレワークにより、時間と場所に縛られない新しい働き方、新しいビジネスが創出し、これをいち早く実践しているシックス・アパート様は時代のパイオニアであり、巡り合えたことは本市の財産であり、今後の活躍を期待するものです。

地方創生により「ヒト・モノ・カネ」の流れを作る手法として、テレワークは有効的であることから、今後も同社をはじめ、企業と協働によりテレワークの推進に取り組んでまいります。

秋田県大館市産業部商工課  
主査 石川久人





# 次の一手

- <BCP> 弊社製品は多くの企業や官公庁のウェブサイトを支えている。台風・地震などの災害時こそ重要なサイトの安定運用をリモートで支援することはBCP対策の観点でも重要
- <地方自治体との連携> 関東や北陸エリアの自治体とも連携を進めている。来夏のワーケーション事例作りやその先の地方関係人口増加に貢献したい